

令和2年4月10日

愛知県上海産業情報センター

林 秀 幸

一般調査報告書

新型コロナウイルス肺炎の流行に伴う上海市内の状況について(3)

4月8日午前0時、湖北省武漢市の都市封鎖(ロックダウン)が解除されました。これにより、1月23日から約2か月半にわたり市内に足止めされていた人々が市外に出ることが可能になりました。引き続き、居住区での外出制限は行われるなど市民の移動の自由はまだ完全には戻っていませんが、高速道路や高速鉄道、航空便も再開され、現地メディアは、午前0時と同時に武漢から中国各地へと向かう人々の姿を紹介していました。



4月8日、武漢北高速道路料金所から各地に向かう車(出典:新華社)

武漢の封鎖解除は、中国における「疫病との戦い」がいよいよ最終段階を迎えたことを意味しているようです。この先、武漢開放後も国内で新たな感染報告がないことが確認できれば、国内での感染症の制圧に一定の成果を得たとい

うことになるでしょう。その上で、政府としては、本来3月5日に開幕するはずであった全国人民代表大会（全人代）の開催に向けた動きを加速していくことになると思われます。

しかし一方で、武漢の開放は武漢以外の人々にとって、必ずしも手放しで歓迎できる話でもないようです。いま、中国内で問題となっているのは、無症状感染者の存在です。3月26日には、李克強首相が無症状感染者による感染の拡大が懸念されるとして、警戒の強化を指示しました。武漢から各地に戻ってくる人々に対しては14日間の隔離措置は行われなかったため、そうした人々を始め、市中に無症状の感染者がいるのではないかという不安が漂い始めています。

また、海外からの輸入症例の報告も増え続けており、少しずつ出口が見え始めてきたとはいえるものの、やはり予断を許さない状況は続いています。特に世界では、中国内での流行の収束とは裏腹に感染の拡大が続いており、今後も感染の第2波、第3波への警戒が続いていくものと思われます。

1. これまでの主な経過

2020年

- 3月11日
- ・北京市は、海外からの全入境者に対し、14日間の自宅または指定施設での隔離措置を実施すると発表
 - ・ホンダが、武漢工場の生産を再開

全国：累計確診80,793例(うち海外輸入79例)、死亡3,169例 上海：累計確診344例(うち海外6例)、死亡3例

- 3月12日
- ・国家衛生健康委員会は、中国では新型肺炎のピークが過ぎたとの認識を表明
 - ・上海市内の主要な観光地が営業を再開。上海ディズニーランドは引き続き休園

全国：累計確診80,813例(うち海外輸入79例)、死亡3,176例 上海：累計確診346例(うち海外8例)、死亡3例

- 3月13日
- ・広東省は、海外からの入境者に対する14日間の隔離措置の対象国を4か国から8か国に拡大

全国：累計確診80,824例(うち海外輸入95例)、死亡3,189例 上海：累計確診350例(うち海外12例)、死亡3例

- 3月16日
- ・世界の感染者数が中国の感染者数を上回る
 - ・上海市は、海外からの入境者に対する14日間の隔離措置の対象国を8か国から16か国に拡大

全国：累計確診80,881例(うち海外輸入143例)、死亡3,226例 上海：累計確診358例(うち海外20例)、死亡3例

- 3月17日
- ・広東省は、海外からの入境者に対する14日間の隔離措置の対象国を8か国から11か国に拡大
 - ・山東省は、海外からの全入境者に一律14日間の自宅または指定施設での隔離措置を実施すると発表

全国：累計確診80,894例(うち海外輸入155例)、死亡3,237例 上海：累計確診361例(うち海外23例)、死亡3例

- 3月18日
- ・江蘇省は、海外からの入境者に対する14日間の隔離措置の対象国

を8か国から16か国に拡大

- ・国家衛生健康委員会は、屋外や人の少ない場所でのマスクの着用義務を緩和する指針を発表

全国：累計確診80,928例(うち海外輸入189例)、死亡3,245例 上海：累計確診363例(うち海外25例)、死亡3例

3月19日 ・広東省は、海外からの入境者に対する14日間の隔離措置の対象国を11か国から19か国に拡大

全国：累計確診80,967例(うち海外輸入228例)、死亡3,248例 上海：累計確診371例(うち海外33例)、死亡3例

3月20日 ・中国政府は、北京首都国際空港に向かう一部の国際便を、周辺都市の空港に一時着陸させ乗客の事前検疫を行う措置を開始
・上海市及び江蘇省は、海外からの入境者に対する14日間の隔離措置の対象国を16か国から24か国に拡大

全国：累計確診81,008例(うち海外輸入269例)、死亡3,255例 上海：累計確診380例(うち海外42例)、死亡3例

3月21日 ・広東省は、海外からの入境者に対する14日間の隔離措置の対象国を世界全地域に拡大

全国：累計確診81,054例(うち海外輸入314例)、死亡3,261例 上海：累計確診394例(うち海外56例)、死亡4例

3月23日 ・中国政府は、北京首都国際空港に向かう全ての国際便を、周辺都市の空港に一時着陸させ乗客の事前検疫を行う措置を開始
・上海市は、入境者の14日間の隔離措置を義務付ける対象国から日本を除外
・江蘇省は、海外からの入境者に対する14日間の隔離措置の対象国を世界全地域に拡大

全国：累計確診81,171例(うち海外輸入427例)、死亡3,277例 上海：累計確診414例(うち海外75例)、死亡4例

3月25日 ・上海市は、虹橋国際空港の国際線の受け入れを停止し、浦東国際空港に一本化

全国：累計確診81,285例(うち海外輸入541例)、死亡3,287例 上海：累計確診451例(うち海外112例)、死亡5例

3月26日 ・李克強首相は、無症状感染者に対する警戒の強化を指示

全国：累計確診81,340例(うち海外輸入595例)、死亡3,292例 上海：累計確診468例(うち海外129例)、死亡5例

3月28日 ・中国政府は、外交、公務等を除く全ての外国人の入国を一時停止

全国：累計確診81,439例(うち海外輸入693例)、死亡3,300例 上海：累計確診492例(うち海外153例)、死亡5例

3月29日 ・中国政府は、国際線の運航を、海外1か国につき1路線、週1便に制限

全国：累計確診81,470例(うち海外輸入723例)、死亡3,304例 上海：累計確診498例(うち海外159例)、死亡5例

3月30日 ・トヨタ自動車は、天津工場の生産を春節前の水準に戻し、中国全土の工場が通常稼働に復帰

- ・上海市は、海外輸入症例の増加に伴い、感染「第2波」を防ぐため、人が密集しやすい観光施設を再び閉鎖

全国：累計確診81,518例(うち海外輸入771例)、死亡3,305例 上海：累計確診509例(うち海外170例)、死亡5例

3月31日 ・北京市は、国内の全ての地域からの入境者に対し、一律14日間の

隔離措置を実施

全国：累計確診81,554例(うち海外輸入806例)、死亡3,312例 上海：累計確診516例(うち海外177例)、死亡6例
4月4日 ・清明節にあたり、全国一斉に新型コロナウイルスの死者の追悼式を実施

全国：累計確診81,669例(うち海外輸入913例)、死亡3,329例 上海：累計確診531例(うち海外192例)、死亡6例
4月8日 ・湖北省武漢市の封鎖解除

全国：累計確診例(うち海外輸入例)、死亡例 上海：累計確診例(うち海外17例)、死亡例

※ 感染者数の数値は、中国国家衛生健康委員会、上海市衛生健康委員会の各日24時現在の公表データによる。なお、「全国」には香港、マカオ、台湾は含まれない。

2. 上海市内の状況

4月4日、中国は清明節の祝日でした。中国では清明節に先祖の墓参りを行う風習があり、日本のお盆のように家族で墓地に行き先祖の供養を行うのが一般的ですが、今年は少し様子が違ったようです。折からの新型コロナウイルスの流行を受け、上海でも墓参りを自粛する人々が増え、墓参りを行った人は例年の9割減といった現地の報道もありました。

その代わりに話題となったのは、インターネットによるバーチャル墓参りや、セレモニー業者などによる代理供養サービスの利用です。日本でもそうしたサービスは増えてきているようですが、感染症の蔓延という特殊な状況下で利用者が一気に増える結果となりました。



代行業者による代理墓参りの様子（出典：澎湃新聞）

また、中国はこの日、新型コロナウイルスで亡くなった人々の追悼式を全国で一斉に行いました。全土に半旗が掲げられ、午前10時にはサイレンが鳴り響き、人々は3分間の黙とうを行いました。ちょうど春節から始まった新型コロナとの戦いでしたが、最もつらく厳しい時期を乗り越え、何とか清明節を迎えることがで

きたという喜びと、医療従事者を始め亡くなった方々の無念に思いを馳せる一日となりました。現地のテレビは終日、特別番組を組んでこの約2か月半にわたる疫病との戦いを振り返りました。また、中国のアリペイ（支付宝）やタオバオ（淘宝）などの主要アプリは、喪に服すという意味合いでしょうか、この日に限りトップ画面が白黒で表示されていました。



4月4日、半旗の掲げられた天安門広場（出典：新華社）

現在、上海市内は人の流れも戻りつつあり、人が密集する恐れのある観光地や映画館などが閉鎖されているほかは、ほぼ通常どおりの活動が再開されています。ただ、いったん冷え込んだ消費を回復するのは容易ではないようです。

政府は、経済活動を春節前のレベルに戻そうと、減税や社会保険料の減免など様々な対策を講じていますが、その中の施策の一つに電子商品券の配布があります。江蘇省南京市は、総額3億1800万元（約50億円）の電子商品券を発行しました。外食やスポーツ、図書、農村観光などの種類に分かれ、市民がアプリに登録し抽選に参加する仕組みです。中でも外食商品券は人気が高く、大きな打撃を受けている飲食業界への支援になるとされています。

こうした取り組みは上海市では行われていませんが、浙江省杭州市や山東省青島市、広東省佛山市、広西チワン族自治区など、各地で様々な形の電子商品券の配布が始まっています。一部には、こうした商品券の効果は一時的といった声もあるようですが、現地メディアによれば、長期的な施策がもちろん重要

ではあるが、こうした短期的な取組にも一定の効果と需要があるという見方がなされているようです。

また、上海市として残る課題の一つは学校の再開です。現在は現地校を含め、外国人学校もすべて休校措置がとられており、子供を持つ世帯にとっては負担の重い生活が続いています。4月9日、上海市は現地校の高校3年生と中学3年生（いずれも受験を間近に控えている）は4月27日から学校を再開すると発表しました。その他の学年についても、5月6日には再開するとしています。まだ、外国人学校についての発表はありませんが、企業の駐在員家族にとっても、日本人学校やインターナショナルスクールの一日も早い再開が望まれるところです。引き続き、状況を注視していきたいと思います。

上海産業情報センターでは、今後も中国の現地情報を提供して参ります。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。